

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年1月19日まで（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 *当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の20%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、マザーファンドの純資産総額の20%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

日本厳選プレミアム株式オープン (年2回決算型)

第5期（決算日：2016年6月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型)」は、去る6月8日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

◀ 日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型)のご報告 ▶

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	13
------------------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 [TOPIX配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2014年1月20日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 3,893
1期(2014年6月9日)	9,746	0	△ 2.5	1,673.35	△ 3.8	94.7	—	10,055
2期(2014年12月8日)	10,000	2,025	23.4	1,978.25	18.2	86.5	5.4	8,100
3期(2015年6月8日)	10,000	884	8.8	2,294.25	16.0	87.7	3.7	22,479
4期(2015年12月8日)	9,441	0	△ 5.6	2,185.03	△ 4.8	96.0	—	38,418
5期(2016年6月8日)	8,499	0	△10.0	1,903.41	△12.9	97.8	—	33,786

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 設定日の参考指数は、前営業日の終値です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [TOPIX配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2015年12月8日	円 9,441	% —		% —	% 96.0	% —
12月末	9,442	0.0	2,157.78	△ 1.2	97.2	—
2016年1月末	8,910	△ 5.6	1,997.22	△ 8.6	96.3	—
2月末	8,278	△12.3	1,810.63	△17.1	96.0	—
3月末	8,572	△ 9.2	1,898.02	△13.1	96.7	—
4月末	8,535	△ 9.6	1,888.68	△13.6	97.1	—
5月末	8,732	△ 7.5	1,944.06	△11.0	97.6	—
(期末) 2016年6月8日	8,499	△10.0	1,903.41	△12.9	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

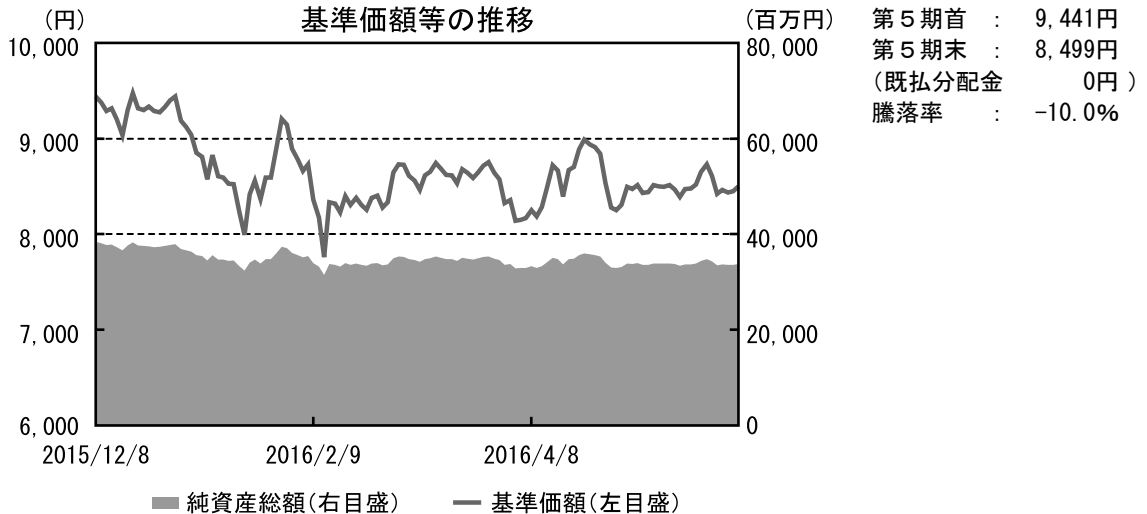
以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第5期：2015/12/9～2016/6/8）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ10.0%の下落となりました。
---------	---------------------------



基準価額の変動要因

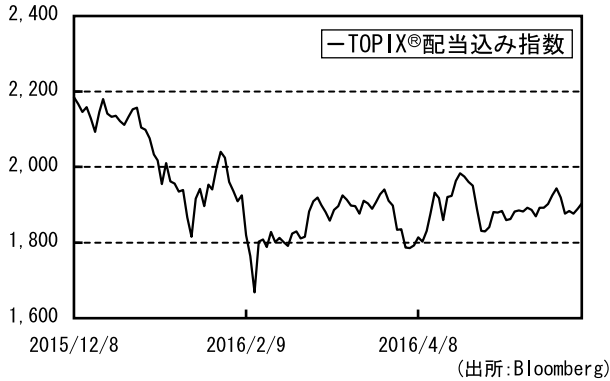
下落要因

中国株式市場や原油市況の下落に加え、国内では日本銀行によるマイナス金利の導入の影響や円高進行に伴う企業業績の動向を見極めようとする投資家心理が強まったことで期首から2016年2月中旬にかけて国内株式市場が下落したのに対し、その後は期末までに国内株式市場が期首の水準までは回復しませんでした。また、ポートフォリオにおいては、業種では輸送用機器や銀行業などが下落し、個別銘柄ではトヨタ自動車や三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱地所などが値下がりしたことが、基準価額の下落に作用しました。

投資環境について

（第5期：2015/12/9～2016/6/8）

国内株式市況の推移



※ 当ファンドの参考指数は、TOPIX®配当込み指数です。

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2016年2月中旬にかけては、中国株式市場や原油市況の下落に加え、国内では日本銀行によるマイナス金利導入の影響や円高進行に伴う企業業績の動向を見極めようとする投資家心理が強まったことなどから、国内株式市場は下落しました。
- ・2月中旬から3月上旬にかけては、堅調な米国経済や原油市況の下げ止まりなどを受けて国内株式市場でも過度な先行き不安が後退し、大型の外需株や銀行業などの金融株を中心に買戻しが入り一旦は反発しました。その後は投資環境の先行き不透明感が再び意識され、一進一退の動きの中で期末を迎えました。
- ・当期のTOPIX®配当込み指数の騰落率はマイナス12.9%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）＞

- ・日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

＜日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ、9.3%の下落となりました。
- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。
- ・当期においては、組入銘柄及び「プレミアム・コア銘柄」の変更は行わなかったものの、以下の銘柄などで組入比率を調整しました。
 - ◎組入比率を引き上げた主な銘柄とその理由
 - ・日本ペイントホールディングス（塗料大手）：

中国市場の需要鈍化懸念は株価におおむね織り込まれたと判断したことに加え、原油安に伴うコスト負担軽減期待や中長期の業績拡大ポテンシャル（可能性）の高さに着目しました。
 - ・三菱商事（総合商社大手）：

資源市況の低迷に伴う収益悪化リスクは株価におおむね織り込まれたと判断したことに加え、新中期経営計画に対して再成長への軌道復帰展望が描けると判断しました。
 - ・ソフトバンク（通信大手）：

懸念材料の1つであった米通信子会社スプリント社の財務・収益の悪化に歯止めが掛かりつつあることが確認され、今後の連結業績の貢献期待を踏まえると株価水準は割安であると判断しました。
 - ◎組入比率を引き下げた主な銘柄とその理由
 - ・ダイセル（化学素材大手）：

自動車用エアバック部材で一部不具合が見つかったことや、たばこフィルター用トウ（繊維束）の輸出採算悪化などで期待する業績水準に届かない可能性が高まったと判断しました。
 - ・三菱UFJフィナンシャル・グループ（金融持株会社）：

日本銀行によるマイナス金利導入の影響を見極める必要があると判断しました。
 - ・ファナック（産業用ロボット大手）：

米大手のスマートフォン端末の需要減速などの影響を受け、業績の底入れに時間を要すると判断しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落などがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・テルモ（医療器具大手）：

新製品『Ultimaster』の順調な立ち上がりを含め、主力のカテーテル事業が好調。業績成長加速への期待が高まったことに加え、株主還元にも前向きな姿勢を示したことが株価上昇につながり、プラスに寄与しました。

- ・日本ペイントホールディングス（塗料大手）：

原油安に伴うコスト負担軽減期待や中長期の業績拡大ポテンシャル（可能性）の高さが株式市場で評価され、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・トヨタ自動車（自動車国内最大手）：

円高進行による業績ダメージが株式市場で警戒され、マイナスに作用しました。

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ（金融持株会社）：

国内景気の停滞懸念の高まりや日本銀行によるマイナス金利導入などによる業績後退懸念から株価は軟調に推移したことで、マイナスに作用しました。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

（ご参考）

株式組入上位10銘柄

期首（2015年12月8日）

（組入銘柄数：30銘柄）

	銘柄名	業種	比率
1	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	7.8%
2	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.1%
3	☆ 味の素	食料品	6.1%
4	☆ 日本たばこ産業	食料品	6.0%
5	☆ オリエンタルランド	サービス業	5.8%
6	☆ ダイキン工業	機械	5.5%
7	☆ セコム	サービス業	5.2%
8	☆ 三菱地所	不動産業	4.0%
9	☆ 東日本旅客鉄道	陸運業	4.0%
10	☆ ユニ・チャーム	化学	3.8%

期末（2016年6月8日）

（組入銘柄数：30銘柄）

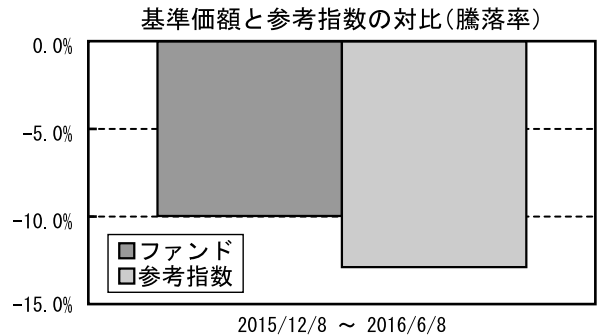
	銘柄名	業種	比率
1	☆ 味の素	食料品	7.4%
2	☆ ダイキン工業	機械	7.2%
3	☆ 日本たばこ産業	食料品	6.0%
4	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	6.0%
5	☆ セコム	サービス業	5.0%
6	☆ オリエンタルランド	サービス業	4.9%
7	☆ 三菱地所	不動産業	4.3%
8	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%
9	☆ 東日本旅客鉄道	陸運業	3.9%
10	☆ ユニ・チャーム	化学	3.6%

・上図において☆があるものは「プレミアム・コア銘柄」

・比率は当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、TOPIX[®]配当込み指数です。



分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2015年12月9日～ 2016年6月8日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）＞

◎今後の運用方針

- ・日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

＜日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・為替や日米の金融政策の動向など、投資環境を推し測る上で不透明な要因が多く、また国内の企業業績の回復具合などに対しても見方が分かれており、当面の国内株式市場は神経質な展開が予想されます。
- ・しかし、円高や国内消費の足踏み感などによって停滞が懸念されている2016年度の企業業績においても、国内上場企業の6社に1社は経常利益が過去最高を見込むと報じられるなど、日本企業は「稼ぐ力」を着実につけてきているとみています。
- ・また、中期的には今年の秋に実施される可能性が高いと観測されている財政出動や、安倍首相による消費増税の再延期表明などによる効果として、個人消費を中心とする内需の持ち直しが期待され、また為替も今後予想される日米金利差の拡大を反映した円安・ドル高基調へ向かう可能性もあることなどから、その際には輸出型企業の業績回復にも弾みがつくことが見込まれます。
- ・以上から、このような国内企業の収益力とそれを基にした株価水準（バリュエーション）、および「脱デフレ」の実現に向けた様々な政策などに着目した投資家が投資対象としての日本株式を再び注目しはじめる展開になると想定しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持ち、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、中長期にわたって高い業績拡大が見込まれる銘柄の厳選を通じ、引き続きパフォーマンスの向上に努める所存です。
- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年12月9日～2016年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 73 (33) (38) (2)	% 0.837 (0.378) (0.432) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.057 (0.057)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	78	0.896	
期中の平均基準価額は、8,744円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月9日～2016年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 534,238	千円 628,835	千口 1,443,717	千円 1,722,345

○株式売買比率

(2015年12月9日～2016年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,891,303千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,046,760千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月9日～2016年6月8日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区分	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 12,422	百万円 3,891	% 31.3	百万円 12,468	百万円 3,170	% 25.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	688	927	1,390

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	19,908千円
うち利害関係人への支払額(B)	5,519千円
(B)／(A)	27.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2016年6月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	30,024,507	29,115,027	33,656,972

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	33,656,972	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	478,484	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	34,135,456	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年6月8日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	34,135,456,789
コール・ローン等	478,484,623
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド（評価額）	33,656,972,166
(B) 負債	349,063,023
未払解約金	56,876,964
未払信託報酬	291,432,687
未払利息	767
その他未払費用	752,605
(C) 純資産総額（A - B）	33,786,393,766
元本	39,751,693,564
次期繰越損益金	△ 5,965,299,798
(D) 受益権総口数	39,751,693,564口
1万口当たり基準価額（C / D）	8,499円

○損益の状況（2015年12月9日～2016年6月8日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,923
受取利息	37,060
支払利息	△ 42,983
(B) 有価証券売買損益	△ 3,303,601,346
売買益	191,423,163
売買損	△ 3,495,024,509
(C) 信託報酬等	△ 292,185,292
(D) 当期損益金（A + B + C）	△ 3,595,792,561
(E) 前期繰越損益金	△ 1,218,046,247
(F) 追加信託差損益金	△ 1,151,460,990
（配当等相当額）	（ 27,654,855）
（売買損益相当額）	（△ 1,179,115,845）
(G) 計（D + E + F）	△ 5,965,299,798
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G + H）	△ 5,965,299,798
追加信託差損益金	△ 1,151,460,990
（配当等相当額）	（ 29,858,004）
（売買損益相当額）	（△ 1,181,318,994）
分配準備積立金	7,237
繰越損益金	△ 4,813,846,045

＜注記事項＞

- ①期首元本額 40,692,761,775円
 期中追加設定元本額 2,163,202,465円
 期中一部解約元本額 3,104,270,676円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8499円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,965,299,798円です。

③分配金の計算過程

項目	2015年12月9日～ 2016年6月8日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	29,858,004円
分配準備積立金額	7,237円
当ファンドの分配対象収益額	29,865,241円
1万口当たり収益分配対象額	7円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

（注）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第5期》決算日2016年6月8日

[計算期間：2015年12月9日～2016年6月8日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、6月8日に第5期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [TOPIX配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率		騰落率			
(設定日) 2014年1月20日	10,000	—	1,739.62	—	—	—	百万円 3,874
1期(2014年6月9日)	9,784	△ 2.2	1,673.35	△ 3.8	95.2	—	10,005
2期(2014年12月8日)	12,178	24.5	1,978.25	18.2	71.8	4.5	9,754
3期(2015年6月8日)	13,392	10.0	2,294.25	16.0	81.1	3.4	24,324
4期(2015年12月8日)	12,742	△ 4.9	2,185.03	△ 4.8	96.4	—	38,255
5期(2016年6月8日)	11,560	△ 9.3	1,903.41	△ 12.9	98.2	—	33,658

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 設定日の参考指数は、前営業日の終値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [TOPIX配当込み指数]		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首)						
2015年12月8日	12,742	—	2,185.03	—	96.4	—
12月末	12,756	0.1	2,157.78	△ 1.2	97.6	—
2016年1月末	12,048	△ 5.4	1,997.22	△ 8.6	96.8	—
2月末	11,207	△ 12.0	1,810.63	△ 17.1	96.4	—
3月末	11,623	△ 8.8	1,898.02	△ 13.1	97.2	—
4月末	11,587	△ 9.1	1,888.68	△ 13.6	97.5	—
5月末	11,874	△ 6.8	1,944.06	△ 11.0	98.1	—
(期末) 2016年6月8日	11,560	△ 9.3	1,903.41	△ 12.9	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

参考指数に関して

※TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

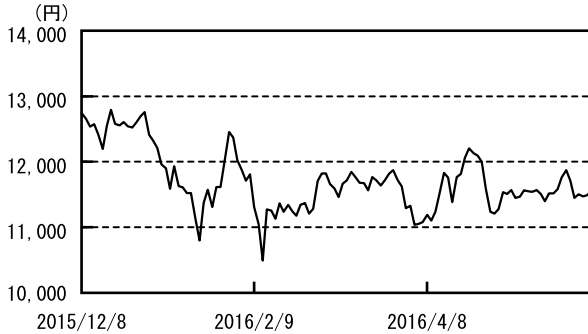
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第5期：2015/12/9～2016/6/8)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ9.3%の下落となりました。
---------	--------------------------

基準価額の推移



基準価額の主な変動要因

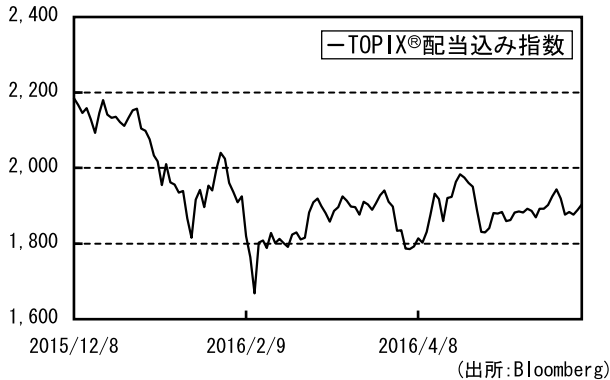
下落要因

中国株式市場や原油市況の下落に加え、国内では日本銀行によるマイナス金利の導入の影響や円高進行に伴う企業業績の動向を見極めようとする投資家心理が強まったことで期首から2016年2月中旬にかけて国内株式市場が下落したのに対し、その後は期末までに国内株式市場が期首の水準までは回復しませんでした。また、ポートフォリオにおいては、業種では輸送用機器や銀行業などが下落し、個別銘柄ではトヨタ自動車や三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱地所などが値下がりしたことなどが、基準価額の下落に作用しました。

投資環境について

(第5期：2015/12/9～2016/6/8)

国内株式市況の推移



※ 当ファンドの参考指数は、TOPIX®配当込み指数です。

◎国内株式市況

- ・ 期を通してみると、国内株式市況は下落しました。
- ・ 期首から2016年2月中旬にかけては、中国株式市場や原油市況の下落に加え、国内では日本銀行によるマイナス金利導入の影響や円高進行に伴う企業業績の動向を見極めようとする投資家心理が強まったことなどから、国内株式市場は下落しました。
- ・ 2月中旬から3月上旬にかけては、堅調な米国経済や原油市況の下げ止まりなどを受けて国内株式市場でも過度な先行き不安が後退し、大型の外需株や銀行業などの金融株を中心に買戻しが入り一旦は反発しました。その後は投資環境の先行き不透明感が再び意識され、一進一退の動きの中で期末を迎えました。
- ・ 当期のTOPIX®配当込み指数の騰落率はマイナス12.9%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けています。
- ・当期においては、組入銘柄及び「プレミアム・コア銘柄」の変更は行わなかったものの、以下の銘柄などで組入比率を調整しました。
 - ◎組入比率を引き上げた主な銘柄とその理由
 - ・日本ペイントホールディングス（塗料大手）：

中国市場の需要鈍化懸念は株価におおむね織り込まれたと判断したことに加え、原油安に伴うコスト負担軽減期待や中長期の業績拡大ポテンシャル（可能性）の高さに着目しました。
 - ・三菱商事（総合商社大手）：

資源市況の低迷に伴う収益悪化リスクは株価におおむね織り込まれたと判断したことに加え、新中期経営計画に対して再成長への軌道復帰展望が描けると判断しました。
 - ・ソフトバンク（通信大手）：

懸念材料の1つであった米通信子会社スプリント社の財務・収益の悪化に歯止めが掛かりつつあることが確認され、今後の連結業績の貢献期待を踏まえると株価水準は割安であると判断しました。
 - ◎組入比率を引き下げた主な銘柄とその理由
 - ・ダイセル（化学素材大手）：

自動車用エアバック部材で一部不具合が見つかったことや、たばこフィルター用トウ（繊維束）の輸出採算悪化などで期待する業績水準に届かない可能性が高まったと判断しました。
 - ・三菱UFJフィナンシャル・グループ（金融持株会社）：

日本銀行によるマイナス金利導入の影響を見極める必要があると判断しました。
 - ・ファナック（産業用ロボット大手）：

米大手のスマートフォン端末の需要減速などの影響を受け、業績の底入れに時間を要すると判断しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落などがマイナスに作用し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・テルモ（医療器具大手）：

新製品『Ultimaster』の順調な立ち上がりを含め、主力のカテーテル事業が好調。業績成長加速への期待が高まったことに加え、株主還元にも前向きな姿勢を示したことが株価上昇につながり、プラスに寄与しました。

- ・日本ペイントホールディングス（塗料大手）：
原油安に伴うコスト負担軽減期待や中長期の業績拡大ポテンシャル（可能性）の高さが株式市場で評価され、プラスに寄与しました。
（マイナス要因）
- ・トヨタ自動車（自動車国内最大手）：
円高進行による業績ダメージが株式市場で警戒され、マイナスに作用しました。
- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ（金融持株会社）：
国内景気の停滞懸念の高まりや日本銀行によるマイナス金利導入などによる業績後退懸念から株価は軟調に推移したことで、マイナスに作用しました。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

（ご参考）

株式組入上位10銘柄

期首（2015年12月8日）

（組入銘柄数：30銘柄）

	銘柄名	業種	比率
1	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	7.8%
2	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.1%
3	☆ 味の素	食料品	6.1%
4	☆ 日本たばこ産業	食料品	6.0%
5	☆ オリエンタルランド	サービス業	5.8%
6	☆ ダイキン工業	機械	5.5%
7	☆ セコム	サービス業	5.2%
8	☆ 三菱地所	不動産業	4.0%
9	☆ 東日本旅客鉄道	陸運業	4.0%
10	☆ ユニ・チャーム	化学	3.8%

期末（2016年6月8日）

（組入銘柄数：30銘柄）

	銘柄名	業種	比率
1	☆ 味の素	食料品	7.4%
2	☆ ダイキン工業	機械	7.2%
3	☆ 日本たばこ産業	食料品	6.0%
4	☆ トヨタ自動車	輸送用機器	6.0%
5	☆ セコム	サービス業	5.0%
6	☆ オリエンタルランド	サービス業	4.9%
7	☆ 三菱地所	不動産業	4.3%
8	☆ 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%
9	☆ 東日本旅客鉄道	陸運業	3.9%
10	☆ ユニ・チャーム	化学	3.6%

- ・上図において☆があるものは「プレミアム・コア銘柄」
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 為替や日米の金融政策の動向など、投資環境を推し測る上で不透明な要因が多く、また国内の企業業績の回復度合いなどに対しても見方が分かれており、当面の国内株式市場は神経質な展開が予想されます。
- ・ しかし、円高や国内消費の足踏み感などによって停滞が懸念されている2016年度の企業業績においても、国内上場企業の6社に1社は経常利益が過去最高を見込むと報じられるなど、日本企業は「稼ぐ力」を着実につけてきているとみています。
- ・ また、中期的には今年の秋に実施される可能性が高いと観測されている財政出動や、安倍首相による消費増税の再延期表明などによる効果として、個人消費を中心とする内需の持ち直しが期待され、また為替も今後予想される日米金利差の拡大を反映した円安・ドル高基調へ向かう可能性もあることなどから、その際には輸出型企業の業績回復にも弾みがつくことが見込まれます。
- ・ 以上から、このような国内企業の収益力とそれを基にした株価水準（バリュエーション）、および「脱デフレ」の実現に向けた様々な政策などに着目した投資家が投資対象としての日本株式を再び注目しはじめる展開になると想定しています。

◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持ち、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・ 5年、10年先の事業環境や業績動向などを想定し、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・ 今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、中長期にわたって高い業績拡大が見込まれる銘柄の厳選を通じ、引き続きパフォーマンスの向上に努める所存です。
- ・ 銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年12月9日～2016年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7円 (7)	% 0.057% (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.057	
期中の平均基準価額は、11,849円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年12月9日～2016年6月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	6,998	12,422,396	5,762	12,468,906

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2015年12月9日～2016年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	24,891,303千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	34,046,760千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年12月9日～2016年6月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株 式	百万円 12,422	百万円 3,891	% 31.3	百万円 12,468	百万円 3,170	% 25.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 688	百万円 927	百万円 1,390

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	19,908千円
うち利害関係人への支払額(B)	5,519千円
(B)／(A)	27.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

〇組入資産の明細

(2016年6月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首 (前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
食 料 品 (16.3%)						
キ ッ コ ー マ ン	97	219	856,290			
味 の 素	847	998.6	2,506,985			
日本たばこ産業	517.4	454.7	2,027,962			
織維製品 (3.0%)						
東 レ	1,064	1,064	996,329			
化 学 (10.9%)						
ダ イ セ ル	690.3	246.6	318,853			
日本ペイントホールディングス	110.9	337.9	1,061,006			
富士フイルムホールディングス	236.6	236.6	1,038,437			
ユニ・チャーム	596.6	552.9	1,198,687			
機 械 (9.0%)						
ダ イ キ ン 工 業	240.8	268.1	2,409,950			
I H I	680	2,036	582,296			
電 気 機 器 (3.0%)						
日 立 製 作 所	1,251	1,275	635,715			
フ ァ ナ ッ ク	53.2	20.2	343,299			
輸送用機器 (12.3%)						
デ ン ソ	135.4	116.1	462,426			
トヨタ自動車	391	355.1	2,017,323			
本田技研工業	150.5	216.5	637,376			
シ マ ノ	57.8	57.8	954,278			
精 密 機 器 (6.8%)						
テ ル モ	306.7	249.3	1,164,231			
オ リ ン パ ス	257.6	241.5	1,071,052			
陸 運 業 (4.0%)						
東日本旅客鉄道	131.1	131.1	1,314,933			
情 報 ・ 通 信 業 (6.0%)						
K D D I	262.5	309.4	969,350			
ソフトバンクグループ	69.5	167.1	1,027,665			
卸 売 業 (3.1%)						
三 菱 商 事	164.3	517.8	1,012,816			
小 売 業 (3.2%)						
セブン&アイ・ホールディングス	210.3	144.8	688,813			
ドンキホーテホールディングス	88.6	96.3	367,866			
銀 行 業 (4.2%)						
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,943.6	2,555.6	1,390,501			
其 他 金 融 業 (2.5%)						
オ リ ッ ク ス	420.2	558.6	823,376			
不 動 産 業 (4.4%)						
三 菱 地 所	595	703	1,442,556			
サ ー ビ ス 業 (11.3%)						
オリエンタルランド	312.8	237.2	1,665,855			
楽 天	521.9	305.5	362,628			
セ コ ム	236.1	203.4	1,698,796			
合計	株 数 ・ 金 額	13,639	14,875	33,047,658		
	銘 柄 数 < 比 率 >	30	30	< 98.2% >		

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	33,047,658	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	610,637	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	33,658,295	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年6月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	33,658,295,018
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	430,929,437
株 式 (評 価 額)	33,047,658,960
未 収 配 当 金	179,706,621
(B) 負 債	1,402
未 払 利 息	691
そ の 他 未 払 費 用	711
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	33,658,293,616
元 本	29,115,027,826
次 期 繰 越 損 益 金	4,543,265,790
(D) 受 益 権 総 口 数	29,115,027,826口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,560円

○損益の状況 (2015年12月9日～2016年6月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	292,086,620
受 取 配 当 金	292,034,031
受 取 利 息	110,049
そ の 他 収 益 金	4,370
支 払 利 息	△ 61,830
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,796,143,389
売 買 益	805,790,330
売 買 損	△4,601,933,719
(C) 保 管 費 用 等	△ 711
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△3,504,057,480
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,231,354,228
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	94,597,262
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 278,628,220
(H) 計 (D + E + F + G)	4,543,265,790
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,543,265,790

〈注記事項〉

- ①期首元本額 30,024,507,452円
 期中追加設定元本額 534,238,074円
 期中一部解約元本額 1,443,717,700円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1560円です。
- ②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日本厳選プレミアム株式オープン (年2回決算型) 29,115,027,826円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。
- (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。